令和8年　年頭のご挨拶
全国給食事業協同組合連合会　会長　平井　昌一

明けましておめでとうございます。令和8年の新春に当たりご挨拶申し上げます。

昨年のわが国経済は、雇用・所得環境の改善により緩やかな回復基調が続いたものの、インフレによる個人消費の伸び悩みや円安の進行、原材料費・物流費・光熱費の価格高騰など給食業界にとって厳しい経営環境は依然として続いております。食品流通業界においては大阪・関西万博の開催効果やインバウンド需要により外食産業の押し上げがあった半面、物価上昇に伴う消費者の節約志向の高まりや人手不足の深刻化、物流費をはじめとする諸経費の上昇など予断を許さない状況が続いております。

全給協会員協組の組合員の主力事業である学校給食市場については、新年度前後の米不足、米価高騰の影響や食品値上げで給食費の不足感が一層高まり、市立小学校での「唐揚げ1個の給食」がニュースとなりました。2月には石破政権下で三党合意がなされ、学校給食については保護者の負担軽減の観点で「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」を活用した対応を示されました。加えて、令和8年度からの小学校の給食無償化も示されており、費用負担については国の関与を基本とし、実際の運用を見据えた制度設計が今後必要になると考えます。

一方、消費者物価指数を見ると、2021 年から 2023 年にかけて食料全体は 12.9%上昇したのに対し、学校給食費の伸びは 4.7%にとどまり、約 8%の乖離が生じています。こうした状況は、必要な食材を十分に確保するうえで影響が避けられず、学校給食の質や量の維持・向上に懸念が生じています。給食費負担の在り方だけでなく、未来を担う子どもたちが安心して「質の高い十分な給食」を受けられる環境をどのように整えるかという視点も必要と考えています。

また持続可能な学校給食供給体制の構築に向けては、不明瞭な契約内容（キャンセル条項等）やタイトな物流条件（早朝の時間指定等）、さらに非効率な取引基準（賞味期限の統一等）の課題に対して「給食関連三団体協議会」の一員としても課題解決を進め、効率化に取り組んでおります。

食品業界の課題解決と更なる発展のため政府・行政機関、そして関連業界団体との連携強化を推進し各団体・企業の経済的地位の向上を図るため関係各位のご支援をいただきながら活動してまいります。
本年も気を引き締めて事業運営に当たってまいりますので、何卒、ご支援ご協力をよろしくお願い申し上げます。